

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	13,819,321	13,902,521	62,637,090
経常利益(千円)	1,912,205	2,385,081	6,545,947
四半期(当期)純利益(千円)	1,057,376	912,952	3,352,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,184,116	1,297,679	3,537,025
純資産額(千円)	51,957,535	54,973,587	54,310,430
総資産額(千円)	105,976,593	100,893,900	99,559,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.52	20.31	74.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.5	53.8	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメントにおける主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,902百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益2,166百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益2,385百万円（前年同期比24.7%増）と全体としては順調に推移しました。しかしながら、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したため、四半期純利益は912百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ4.2%減の7,601百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1.6%減の1,508百万円となりました。CM制作部門の入荷は増加の傾向にありますが、前年同期と比べ、減収減益となりました。これは、前年同期の期首の繰越在庫が震災の影響で一時的に増加したためです。プロモーション部門は市場の回復傾向を受け受注が伸びたため、増収増益となりました。

#### 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ14.4%増の3,424百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2.9%減の787百万円となりました。当社関連チャンネルの加入世帯数増加と、放送番組等の制作受注が伸びたため増収となりました。一方、CS放送向け番組売上が、販売が集中した前年同期に比べ減少したため、減益となりました。

#### 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ1.1%増の2,379百万円となり、営業利益は428百万円（前年同期は141百万円の損失）となりました。テレビ配給部門は収益性の改善が計画通り推移し、増益となりました。ライセンス部門は劇場公開作品の償却負担が減少したため、売上高は前年同期並みでしたが、増益となりました。

#### 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ2.6%増の1,510百万円となり、営業損失は25百万円（前年同期は35百万円の利益）となりました。業務用映像機材等の販売が伸びたものの、ナショナル麻布スーパーマーケット本店ビル建て替えに伴う休業の影響があり、売上高は前年同期を上回りましたが減益となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、100,893百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加937百万円、受取手形及び売掛金の減少1,840百万円、映像使用権の増加983百万円、仕掛品の増加749百万円及び建設仮勘定の増加182百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、45,920百万円であり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,316百万円、短期借入金の増加1,400百万円及び未払金の増加735百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54,973百万円であり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上912百万円及び配当金の支払629百万円による利益剰余金の増加283百万円、並びに為替換算調整勘定の増加224百万円及びその他有価証券評価差額金の増加115百万円等によるその他包括利益累計額の増加335百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,600	449,466	
単元未満株式	普通株式 2,134		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,781,329	36,718,774
受取手形及び売掛金	18,813,016	16,972,128
有価証券	528,123	635,719
映像使用权	6,968,240	7,951,880
仕掛品	2,907,000	3,656,343
その他のたな卸資産	536,401	490,926
その他	5,383,768	5,647,619
貸倒引当金	12,058	12,240
流動資産合計	70,905,821	72,061,151
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,063,020	13,074,223
その他(純額)	7,303,544	7,573,647
有形固定資産合計	20,366,565	20,647,871
無形固定資産		
のれん	914,341	882,924
その他	213,195	206,713
無形固定資産合計	1,127,537	1,089,638
投資その他の資産		
投資有価証券	5,271,477	5,188,598
その他	2,110,053	2,134,800
貸倒引当金	222,289	228,159
投資その他の資産合計	7,159,241	7,095,238
固定資産合計	28,653,343	28,832,748
資産合計	99,559,165	100,893,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,667,714	18,351,526
短期借入金	17,560,000	18,960,000
未払法人税等	766,808	879,341
賞与引当金	626,731	314,702
その他	3,145,884	3,815,978
流動負債合計	41,767,138	42,321,548
固定負債		
退職給付引当金	600,986	614,603
役員退職慰労引当金	414,728	414,839
その他	2,465,882	2,569,321
固定負債合計	3,481,596	3,598,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	45,248,735	45,920,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	51,365,753	51,649,425
自己株式	1,728,054	1,728,054
株主資本合計	55,854,733	56,138,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,780	27,832
繰延ヘッジ損益	5,412	-
為替換算調整勘定	2,020,727	1,795,747
その他の包括利益累計額合計	2,159,095	1,823,580
少数株主持分	614,793	658,762
純資産合計	54,310,430	54,973,587
負債純資産合計	99,559,165	100,893,900

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,819,321	13,902,521
売上原価	10,041,593	9,644,167
売上総利益	3,777,728	4,258,354
販売費及び一般管理費	2,011,742	2,092,292
営業利益	1,765,985	2,166,061
営業外収益		
受取利息	8,896	7,284
受取配当金	27,154	33,015
持分法による投資利益	93,810	158,812
経営指導料	34,307	33,979
その他	35,140	28,711
営業外収益合計	199,308	261,804
営業外費用		
支払利息	47,479	37,761
その他	5,609	5,023
営業外費用合計	53,088	42,784
経常利益	1,912,205	2,385,081
特別損失		
投資有価証券評価損	-	361,365
その他	14,600	11,225
特別損失合計	14,600	372,591
税金等調整前四半期純利益	1,897,605	2,012,490
法人税等	809,568	1,050,326
少数株主損益調整前四半期純利益	1,088,037	962,163
少数株主利益	30,660	49,211
四半期純利益	1,057,376	912,952

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,088,037	962,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,841	115,948
繰延ヘッジ損益	67,263	5,412
為替換算調整勘定	81,400	218,883
持分法適用会社に対する持分相当額	2,257	6,096
その他の包括利益合計	96,079	335,515
四半期包括利益	1,184,116	1,297,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,455	1,248,468
少数株主に係る四半期包括利益	30,660	49,211

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務  
債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)デジタルエッグ	79,750千円	(株)デジタルエッグ	67,750千円
(株)オン・ビット	125,000	(株)オン・ビット	125,000
計	204,750	計	192,750

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	188,594千円	247,357千円
のれんの償却額	35,416	31,416

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	629,281	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,530,592	2,859,529	2,084,479	1,292,277	13,766,878	52,442	13,819,321	-	13,819,321
セグメント間の内部売上 高又は振替高	407,748	133,053	269,441	179,513	989,756	18,303	1,008,060	1,008,060	-
計	7,938,341	2,992,582	2,353,920	1,471,791	14,756,635	70,746	14,827,381	1,008,060	13,819,321
セグメント利益又は損失 ( )	1,532,078	811,703	141,173	35,196	2,237,804	25,447	2,263,251	497,266	1,765,985

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 497,266千円には、セグメント間取引消去 34,613千円及び全社費用 462,652千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,156,283	3,334,480	2,028,361	1,335,141	13,854,267	48,254	13,902,521	-	13,902,521
セグメント間の内部売上 高又は振替高	445,317	89,957	351,434	175,090	1,061,800	17,368	1,079,168	1,079,168	-
計	7,601,600	3,424,437	2,379,796	1,510,232	14,916,067	65,622	14,981,690	1,079,168	13,902,521
セグメント利益又は損失 ( )	1,508,019	787,874	428,562	25,559	2,698,896	22,366	2,721,262	555,201	2,166,061

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 555,201千円には、セグメント間取引消去 37,504千円及び全社費用 517,697千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.52	20.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,057,376	912,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,057,376	912,952
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,672	44,948,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。